

平成22年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成21年度2月補正予算等関係)

福祉保健部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成 22 年 2 月 定例会 議案 説明資料 目次

【予算関係】
(一般会計)

福祉保健部

議案番号	件 名	課 名 等	頁
議案第 21 号	平成 21 年度 鳥取県 一般会計 補正 予算		
	1 補正 予算 説明 資料	(総 括 表)	1
		福 祉 保 健 課	2
		障 害 福 祉 課	6
		子 ども 発 達 支 援 室	19
		長 寿 社 会 課	21
		子 育 て 支 援 総 室	26
		医 療 政 策 課	29
		医 療 指 導 課	33
		健 康 政 策 課	34
	2 歳入 歳出 事項 別 明細 書	/	37
	3 節の 明細	/	51
	4 債務 負担 行為 に関する 調書	福 祉 保 健 課 ほか	54
	5 繰越 明許 費に関する 調書	子 ども 発 達 支 援 室 ほか	55

議案説明資料総括表

福祉保健部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
福祉保健課	10,221,873	△ 63,857	10,158,016	368,961		△ 58,920	△ 373,898	
障害福祉課	7,206,245	△ 59,742	7,146,503	104,626		△ 231,723	67,355	
子ども発達支援室	1,628,037	△ 47,251	1,580,786	△ 21,471		122	△ 25,902	
長寿社会課	13,293,742	△ 350,388	12,943,354	△ 91,758	△ 6,000	△ 350,690	98,060	
子育て支援総室	9,127,541	△ 39,655	9,087,886	138,117		△ 81,370	△ 96,402	
医療政策課	9,959,481	△ 988,083	8,971,398	△ 245,722		△ 709,318	△ 33,043	
医療指導課	10,244,524	316,242	10,560,766			△ 1,394,020	1,710,262	
健康政策課	1,917,003	△ 23,610	1,893,393	△ 104,915			81,305	
部計	63,598,446	△ 1,256,344	62,342,102	147,838	△ 6,000	△ 2,825,919	1,427,737	

説明

- 1 あんしん医療体制の構築と健康づくり文化
○新型インフルエンザワクチン接種助成事業

平成21年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課(内線:7142・7158・7143)

1目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
心のバリアフリー推進事業	123,256	0	123,256	756			△756	
トータルコスト	134,027	0	134,027	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.3人	0.0人	1.3人	—				
説明 国庫委託事業の受託による財源更正である。								
小地域福祉活性化事業	30,972	△10,896	20,076	△7,264			△3,632	
トータルコスト	31,801	△10,896	20,905	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
説明 事業実施市町村の減に伴う減額補正である。								
社会福祉法人育成事業	226,715	△29,566	197,149				△29,566	
トータルコスト	230,029	△29,566	200,463	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
説明 民間社会福祉施設運営費補助金について、高額繰越金等を有する施設等への補助金支給停止があったこと及び福祉医療機構資金借入金利子補助金について、繰上償還を行った施設があったこと等により補助対象施設が減少したことによる減額補正である。								
福祉を支える人づくり推進(支援)事業	31,608	△9,443	22,165			(基金繰入金) △9,443		
トータルコスト	32,437	△9,443	22,994	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
説明 事業実施者数の減に伴う減額補正である。								
介護福祉士等修学資金貸付事業	689	0	689	△216			216	
トータルコスト	1,518		1,518	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
説明 平成20年度の国庫補助金償還額と平成21年度の国庫補助金の交付見込額を相殺して清算したことに伴う財源更正である。								
社会福祉施設職員等退職手当共済事業	216,568	△13,499	203,069				△13,499	
トータルコスト	217,397	△13,499	203,898	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
説明 退職手当金の支給に要する経費について補助単価及び被共済職員数に変更があったことによる減額補正である。								

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
福祉・介護人材の就労・キャリアアップ支援事業	35,777	△8,513	27,264			(基金繰入金) △8,513		
トータルコスト	36,606	△8,513	28,093	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
<p>説明 キャリア支援専門員の人件費単価・月数の減に伴う減額補正である。</p>								
臨時特例つなぎ資金貸付事業	29,315	4,500	33,815	4,500				
トータルコスト	30,144	4,500	34,644	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
<p>説明 1 事業の目的 (社福)鳥取県社会福祉協議会が実施する臨時特例つなぎ資金貸付制度の実施のために助成する経費である。</p> <p>2 事業の内容 (1)実施主体 (福)鳥取県社会福祉協議会 (2)補助率 国10/10 (3)補助の内容 臨時特例つなぎ資金貸付事業に係る経費(貸付原資等) (補正額 4,500千円：国から追加交付が行われることに伴う増額補正) (4)臨時特例つなぎ資金貸付制度の概要 離職者を支援するための公的給付制度又は公的貸付制度を申請している住居のない離職者に対して、当該給付金又は貸付金の交付を受けるまでの当面の生活費を貸し付ける制度。</p>								
(新)鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業	0	368,000	368,000	368,000				
トータルコスト	0	368,000	368,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
【国2次補正「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」充当事業】								
<p>説明 1 事業の目的 国の21年度2次補正予算で追加配分が予定されている緊急雇用創出事業臨時特例交付金により、鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を積み増しし、離職者等の住宅の確保、就労支援・相談支援体制の充実を図り、雇用など生活の安定に向けて支援を行う。</p> <p>2 事業の内容 (1)主な基金充当事業 ①住宅手当緊急特別措置事業 離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に住宅手当を支給し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。</p> <p>②被保護者自立(就労)支援事業 福祉事務所に就労支援専門員を配置し、生活保護受給者に対する就労指導、就労斡旋、職場開拓等を実施し、自立を支援する。</p> <p>③生活福祉資金貸付事業 市町村社会福祉協議会に相談員を配置し、相談支援体制を充実する。</p> <p>(2)基金造成積み増し額 368,000千円 ※財源：国10/10</p>								

福祉保健課(内線：7858)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	697,676	△58,851	638,825	△723		(手数料) 724	△58,852	
<p>説明 給与改定及び組織改編等に伴う職員人件費の減額補正である。</p>								

2項 児童福祉費

福祉保健課(内線：7858)

1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	2,140,007	△310,006	1,830,001	2,612		(使用料 △24,510) (手数料 △70) (基金繰入金 2,500) (受託事業収入 957) (雑入 △31,277) △52,400	△260,218	
<p>説明 給与改定及び組織改編等に伴う職員人件費の減額補正である。</p>								

3項 生活保護費

福祉保健課(内線：7859・7858)

1目 生活保護総務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
保護行政費	58,147	525	58,672	525				
トータルコスト	155,910	525	156,435	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	11.8人	0.0人	11.8人	—				
<p>説明 平成21年12月の母子加算復活により、生活保護システムを改修することによる増額補正である。</p>								
職員人件費	211,942	2,953	214,895	△177			3,130	
<p>説明 給与改定及び組織改編等に伴う職員人件費の減額補正である。</p>								

福祉保健課(内線：7859)

2目 扶助費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
扶助費	1,677,312	0	1,677,312	△6,750		(雑入) 9,000	△2,250	
トータルコスト	1,778,389	0	1,778,389	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	12.2人	0.0人	12.2人	—				
<p>説明 生活保護費返還金の収入に伴う財源更正である。</p>								

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

福祉保健課(内線: 7145・7858)

1目 公衆衛生総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原爆被爆者保護費	219,078	8,386	227,464	7,686			700	
トータルコスト	234,820	8,386	243,206	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.9人	0.0人	1.9人	-				
<p>説明 各種手当及び介護保険利用料助成の実績見込みに伴う増額補正である。</p>								
職員人件費	244,451	8,358	252,809	12		(手数料) △10	8,356	
<p>説明 給与改定及び組織改編等に伴う職員人件費の増額補正である。</p>								

3項 保健所費

福祉保健課(内線: 7858)

1目 保健所費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	630,277	△22,581	607,696				△22,581	
<p>説明 給与改定及び組織改編等に伴う職員人件費の減額補正である。</p>								

4項 医薬費

福祉保健課(内線: 7858)

1目 医薬総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	453,101	6,776	459,877			(手数料 2,305) (雑入 △583) 1,722	5,054	
<p>説明 給与改定及び組織改編等に伴う職員人件費の減額補正である。</p>								

平成21年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障害福祉課 (内線: 7157・7193)

2目 身体障害者福祉費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
身体障害者福祉費	5,716	0	5,716	1,444			△1,444	
トータルコスト	6,545	0	6,545	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
説明								
国庫補助金の充当増に伴う財源更正である。								
身体障害者福祉事業 振興費(点字図書館 運営費補助金)	27,308	48	27,356	24			24	
トータルコスト	28,137	48	28,185	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務等				
説明								
国庫補助負担金の民間施設給与等改善費の加算率変更等に伴う補正である。								
身体障害者グループ ホーム支援事業	8,702	△6,874	1,828				△6,874	
トータルコスト	9,531	△6,874	2,657	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
説明								
県が独自に支援していた身体障害者グループホームが、平成21年10月から障害者自立支援法に基づく法定サービスへ移行したこと及び当初見込んでいた改修工事が見送られたことに伴う補正である。								

障害福祉課 (内線: 7157)

3目 知的障害者福祉費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
知的障害者福祉費	4,230	0	4,230	1,109			△1,109	
トータルコスト	5,887	0	5,887	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
説明								
国庫補助金の充当増に伴う財源更正である。								

8目 特別医療費助成事業費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
重度心身障害者医療費等助成事業費	652,474	5,973	658,447				5,973	
トータルコスト	653,303	5,973	659,276	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務等				
説明								
市町村が実施する重度心身障がい者に対する特別医療費助成の医療費実績見込額の増に伴う補正である。								
区分	財源	補正前の額	所要見込額	補正額				
医療費補助金	(県1/2・市町村1/2)	634,617	640,590	5,973				
事務費補助金	(県1/2・市町村1/2)	14,457	14,457	0				
精神障害者医療費助成事業	80,008	△12,590	67,418				△12,590	
トータルコスト	80,008	△12,590	67,418	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
説明								
市町村が実施する精神障がい者に対する特別医療費助成の医療費実績見込額の減に伴う補正である。								
区分	財源	補正前の額	所要見込額	補正額				
医療費補助金	(県1/2・市町村1/2)	79,046	66,456	△12,590				
事務費補助金	(県1/2・市町村1/2)	562	562	0				
特定疾病医療費助成事業費	67,550	△3,051	64,499				△3,051	
トータルコスト	68,379	△3,051	65,328	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
説明								
市町村が実施する特定疾病患者に対する特別医療費助成の医療費実績見込額の減に伴う補正である。								
区分	財源	補正前の額	所要見込額	補正額				
医療費補助金	(県1/2・市町村1/2)	64,860	61,809	△3,051				
事務費補助金	(県1/2・市町村1/2)	2,290	2,290	0				

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ひとり親家庭医療費助成事業費	114,027	2,234	116,261				2,234	
トータルコスト	114,856	2,234	117,090	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務等				
説明								
市町村が実施するひとり親家庭に対する特別医療費助成の医療費実績見込額の増に伴う補正である。								
区分	財源	補正前の額	所要見込額	補正額				
医療費補助金	(県1/2・市町村1/2)	108,600	110,834	2,234				
事務費補助金	(県1/2・市町村1/2)	5,027	5,027	0				
小児医療費助成事業費	360,818	43,127	403,945				43,127	
トータルコスト	361,647	43,127	404,774	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務等				
説明								
市町村が実施する小児に対する特別医療費助成の医療費実績見込額の増に伴う補正である。								
区分	財源	補正前の額	所要見込額	補正額				
医療費補助金	(県1/2・市町村1/2)	336,448	379,575	43,127				
事務費補助金	(県1/2・市町村1/2)	24,070	24,070	0				

12目 障害者自立支援事業費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小規模作業所等工賃3倍計画事業	17,190	△3,207	13,983			(基金繰入金) △3,207		
トータルコスト	26,304	△3,207	23,097	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	-				
説明								
事業計画の一部縮小に伴う補正である。								

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	財産収入	その他	一般源	
障害者自立支援対策 臨時特例基金特別対 策事業	1,566,296	24,626	1,590,922	165,620	0	△141,723 (基金繰入金)	729	
トータルコスト	1,580,381	24,626	1,605,007	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人	補助金関係業務、国費受入れ業務				

説明 【国1次補正追加「鳥取県障害者自立支援対策臨時特例基金」充当事業】

1 事業の目的

障害者自立支援法の確実な定着を図るため、国10/10出資により平成20年度において造成した県基金『名称：鳥取県障害者自立支援対策臨時特例基金』を取り崩し、事業者の新事業体系への移行促進のための基盤整備や激変緩和措置、利用者の負担軽減等の各種特別対策事業を実施する。

基金の造成及び事業執行見込の減に伴う補正である。

(1) 基金の造成に伴う補正 (国1次補正分)

平成21年11月に造成された基金のうち、福祉・介護人材の処遇改善分については7割の交付であり、今回残りの3割分の追加交付があったことに伴う補正である。その財源として交付される国10/10の障害者自立支援対策臨時特例交付金を当該基金に積み立てる。

(単位：千円)

現計予算	所要額			今回積立額
	既交付決定額	今回内示額	計	
1,100,000	1,053,199	212,421	1,265,620	165,620

(2) 事業費の執行見込みに伴う補正

(単位：千円)

事業内容	現予算額	補正額	計
(1) 事業者に対する運営の安定化等に関する措置	81,136	△3,268	77,868
① 事業運営安定化事業 旧体系施設及び新体系に移行した施設に対して、日払い方式導入に伴い、施設収入の従前額保障の90%を限度として助成。	18,695	5,305	24,000
② 移行時運営安定化事業 (国1次補正分) 旧体系施設が新体系施設へ移行した場合に従前 (移行前) の報酬額下回る場合に、その差額に対して助成。	5,000	0	5,000
③ 通所サービス等利用促進事業 日中活動サービス、通所施設における送迎サービスに対する助成。	40,235	△2,765	37,470
④ 新事業移行促進事業 旧体系施設が新体系事業所等へ移行した月において、当該月の利用者数に応じて事業所等に助成する。	7,925	△5,825	2,100
⑤ 事務処理安定化支援事業 障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、特定旧法指定施設及び障害児施設において、利用者に対する安定した支援を確保するため事務職員を配置する場合に助成。	4,361	2,447	6,808
⑥ 就労系事業利用に向けたアセスメント実施連携事業 特別支援学校の在学学生、入院中の精神障害者に対し、就労系事業の適否を判断するためのアセスメントの実施に向けた調整会議等を実施する経費を助成。	2,250	0	2,250

(単位：千円)

⑦ 地域移行支度経費支援事業 入所施設の入所者又は精神科病院の入院患者が地域生活に移行するに当たって、新たに必要となる物品購入費用の助成。	2,670	△2,430	240
(2) 新法への移行等のための円滑な実施を図る措置	223,258	△110,091	113,167
⑧ 小規模作業所緊急支援事業 直ちに新体系へ移行することが困難な小規模作業所に対し、定額を助成する。	9,900	△3,300	6,600
⑨ 障害者自立支援基盤整備事業（一部国1次補正分） 新体系事業実施に必要な増築・改修工事及び備品購入、グループホーム、ケアホームの消防設備の整備、NICUの退院児童受入のための人工呼吸器等の整備に係る経費を助成。	20,000 (うち国1次補正分 15,000)	△10,000 (うち国1次補正分 △10,000)	10,000 (うち国1次補正分 5,000)
⑩ 障害者地域移行体制強化事業	19,141	△9,000	10,414
ア) 障害者地域移行促進強化事業 地域において指導的役割を果たす地域移行に関する専門家の養成、障がい者の地域移行に関する理解促進のための研修会の開催等。	3,300	0	3,300
イ) グループホーム・ケアホーム移行促進事業 グループホーム等を実施するに当たり、アパート等の借り上げに伴い初度に係る敷金・礼金に対し助成を行う。	2,214	0	2,214
ロ) 地域移行支援事業 入所施設職員の地域移行支援により、施設入所者が地域生活へ移行した場合又は障害児施設入所者が家庭生活へ復帰した場合について、当該施設へ助成。	1,900	0	1,900
エ) 障がい者を支える体制づくりモデル事業 障がい者の地域生活のニーズに応じた様々な支援体制を構築していくモデル事業に対して助成。	9,000	△9,000	0
ウ) 福祉の支援を必要とする矯正施設等を退所した障害者の地域移行支援事業 矯正施設退所者等の障がい者支援施設等への受け入れ支援、又は受け入れ後の訓練等終了後にケアホーム又はグループホームで受け入れるための支援に対する助成。	3,000	0	3,000
⑪ 一般就労移行等促進事業	23,510	△9,110	14,400
ア) 職場実習・職場見学促進事業 一般就労への移行を図るため就労移行支援事業者及び就労継続支援事業者（A型・B型）が、障がい者及びその家族等に対して障がい者が雇用されている企業見学を実施した場合にその費用を助成。	12,800	△2,600	10,200
イ) 就労支援ネットワーク強化・充実事業 障害保健福祉圏域等の地域における就労支援ネットワークの構築に必要な、情報の共有化を図るためのホームページの開設や各種研修会の開催等に要する費用に対し助成を行う。	3,000	△1,600	1,400
ロ) 障害者一般就労・職場定着促進支援事業 就労移行支援事業者が、既就労障がい者に対して、就労定着に必要な研修会を企画・実施したり、障がい者の雇用を検討する企業の職務分析を実施した場合に助成。	1,260	△660	600
ハ) 離職・再チャレンジ支援助成事業 離職の危機を迎えている障害者への対応、やむを得ず離職した障がい者への就労・訓練の機会提供などの支援を実施した場合に助成。	1,200	△800	400

(単位：千円)

<p>か) 目標工賃達成助成事業 就労継続支援B型事業所が次年度の平均工賃月額の20%以上の増額達成目標を掲げ、当該目標を達成した場合に助成。</p>	1,650	△450	1,200
<p>キ) 就労継続支援A型への移行助成事業 就労継続支援B型、旧法授産施設事業者が、就労継続支援A型への移行に際して、必要な経費に対し助成。</p>	3,600	△3,000	600
<p>⑫ 小規模作業所移行促進事業 人数要件に満たない小規模作業所の新体系への移行を支援するため、複数の作業所の円滑な灯籠に向けた会議の開催や、コーディネーターの派遣を行う。</p>	4,400	△4,400	0
<p>⑬ 制度改正に向けた相談支援体制整備特別支援事業</p>	9,600	△4,706	4,894
<p>ア) 特別アドバイザー派遣事業 先進地のスーパーバイザーや学識経験者等2～3名を特別アドバイザーとして招聘し、チームで都道府県内の相談支援体制の整備や充実強化に向けて評価、指導等を実施する。</p>	2,000	0	2,000
<p>イ) 相談支援発展推進支援事業 相談支援事業の新規の立ち上げや拡充等に当たり、必要な設備整備や事業を発展させるための求人、広告及び従業員の研修等について助成。</p>	3,100	△2,222	878
<p>エ) 居住サポート事業立ち上げ支援事業 居住サポート事業の立ち上げ等に当たり、必要な設備整備、不動産業者や家主等に対する説明会、先進地の視察等について助成。</p>	1,500	0	1,500
<p>ロ) 地域自立支援協議会運営強化事業 地域自立支援協議会の事務局職員等に対する研修会等の実施等について助成。</p>	3,000	△2,484	516
<p>⑭ 障害児を育てる地域の支援体制整備事業 障がい児を育てる親同士の交流の場等の整備について助成。</p>	1,500	0	1,500
<p>⑮ 障害者自立支援法改正施行円滑化特別事業 障害者自立支援法等の見直しに伴い必要となる自治体の法施行事務経費(広報啓発経費、システム改修経費等)を助成する。</p>	35,511	△19,338	16,173
<p>⑯ 相談支援充実・強化事業 自宅に引きこもっている障がい者等に対して、地域における障害福祉サービスの状況や障害者自立支援法の見直しの状況等の障害福祉施策に関する情報をきめ細かく周知する事業を実施する。</p>	32,300	△28,986	3,314
<p>⑰ 地域における施設の拠点機能に着目した事業者支援事業 障がい者が地域で暮らしやすい環境を整えるため、施設が地域の拠点機能として取り組む、地域住民の理解や支援力を高めるための人材育成等に対し助成する。</p>	4,500	△793	3,707
<p>⑱ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業 訪問系サービスを利用する重度障害者の地域生活を支援するため、市町村に対し、国庫負担基準を超過する金額の範囲内で費用を助成。</p>	21,303	6,447	27,750
<p>⑲ 精神障害者生活訓練施設等移行促進事業 精神障害者生活訓練施設等が新体系サービスへ移行するために必要な経費に対して助成。</p>	5,000	△5,000	0

(単位：千円)

⑳ その他法施行に伴い緊急に必要な事業	36,320	△21,905	14,415
ア) 事業者コスト対策事業 自立支援法への移行に伴い生じた事業者コスト（会計ソフトの更新）等に係る経費を助成。補助単価改正に伴う増額。	4,000	0	4,000
イ) 筋ジス患者療養等負担軽減措置 進行性筋萎縮症者療養等給付事業受給者であって、かつ、引き続き「療養介護事業」を利用している低所得者に対し給付する。	3,900	0	3,900
ウ) オストメイト対応トイレ整備事業 オストメイトの社会参加を一層促進するため、既存の公共施設に設置されている身体障害者用トイレにオストメイト対応トイレ設備の整備を行う	8,000	△4,000	4,000
エ) 視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業 市町村等が行う情報支援機器（拡大読書器、テレビ電話等）の整備、音声コードの研修及び普及に要する経費について助成する。また、聴覚障害者が所有している「聴覚障害者用情報受信装置」の地上デジタル化に伴う機器の給付を行う。	19,000	△17,905	1,095
カ) 視覚障害者移動支援事業従事者資質向上事業 ガイドヘルパーの資質向上を担う指導者を養成するための中央養成研修参加の費用について助成。	120	0	120
キ) コミュニケーション支援広域支援検討事業 市町村域を超えたコミュニケーション支援事業の利用に対応できるよう、県、市町村、支援事業者間の関係者による事業実施に関するルールづくりを検討するための会議開催経費等について助成。	300	0	300
ク) 障害者スポーツ特別振興事業 地域における障がい者スポーツの裾野を広げるため、障がい者スポーツ競技者と実際の競技を通して障がい者スポーツに触れる機会等をつくる取組に要する費用を助成。	1,000	0	1,000
(3) 福祉・介護人材の処遇改善（国1次補正分） 職員の処遇改善に取り組む障害福祉サービス等事業者に対し、各サービスごとの福祉・介護職員人件費率に応じた交付率により助成。	120,000	△27,635	92,365
○新規メニュー事業実施対策費	33,663	0	33,663
合 計	458,057	△140,994	317,063

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
障害者就労支援推進事業	6,278	△763	5,515				△763																	
トータルコスト	8,764	△763	8,001	(補正に係る主な業務内容)																				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-																				
<p>説明</p> <p>職場実習受入れ企業への謝金について、当初見込みより利用実績が少なかったことに伴う補正である。</p>																								
小規模作業所支援事業（小規模作業所運営費補助金）	87,640	△39,549	48,091				△39,549																	
トータルコスト	99,239	△39,549	59,690	(補正に係る主な業務内容)																				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	-																				
<p>説明</p> <p>想定より多くの作業所が新体系に移行したことによる実績減に伴う補正である。</p>																								
障害者グループホーム支援事業	33,241	△7,294	25,947	△4,361			△2,933																	
トータルコスト	37,384	△7,294	30,090	(補正に係る主な業務内容)																				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-																				
<p>説明</p> <p>当初見込より、グループホーム・ケアホームの改修実績等が減少したことに伴う補正である。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補正前予算</th> <th>補正額</th> <th>補正後予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 障害者就労訓練設備等整備事業 （グループホーム等改修事業）</td> <td style="text-align: center;">24,898</td> <td style="text-align: center;">△6,536</td> <td style="text-align: center;">18,362</td> </tr> <tr> <td>(2) 障害者グループホーム等夜間世話 人配置事業</td> <td style="text-align: center;">8,343</td> <td style="text-align: center;">△758</td> <td style="text-align: center;">7,585</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">33,241</td> <td style="text-align: center;">△7,294</td> <td style="text-align: center;">25,947</td> </tr> </tbody> </table>									区分	補正前予算	補正額	補正後予算	(1) 障害者就労訓練設備等整備事業 （グループホーム等改修事業）	24,898	△6,536	18,362	(2) 障害者グループホーム等夜間世話 人配置事業	8,343	△758	7,585	合計	33,241	△7,294	25,947
区分	補正前予算	補正額	補正後予算																					
(1) 障害者就労訓練設備等整備事業 （グループホーム等改修事業）	24,898	△6,536	18,362																					
(2) 障害者グループホーム等夜間世話 人配置事業	8,343	△758	7,585																					
合計	33,241	△7,294	25,947																					
小規模作業所等新事業体系移行等支援事業	216,571	△13,989	202,582	△17,196		(基金繰入金) 3,207																		
トータルコスト	221,542	△13,989	207,553	(補正に係る主な業務内容)																				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-																				
<p>説明</p> <p style="text-align: center;">【国1次補正拡充「鳥取県障害者自立支援対策臨時特例基金」充当事業】</p> <p>事業計画の変更による増額補正、国庫補助事業の執行残に伴う補正である。</p> <p>○移行のための経営コンサルタント・相談員派遣事業（基金10/10） 事業計画の変更（人件費を「小規模作業所等工賃3倍計画事業」から当事業に振替）による増額補正（3,207）</p> <p>○就労訓練設備整備事業（国庫10/10） 執行残による減額補正（△17,196）</p>																								

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自立支援給付費（介護給付費等）	1,775,233	155,802	1,931,035				155,802	
トータルコスト	1,825,772	155,802	1,981,574	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	6.1人	0.0人	6.1人	補助金交付事務等				

説明

1 事業の目的

障害者自立支援法により支給される自立支援給付費について、その一部を負担するものであるが、平成21年4月に報酬改定が行われ、それに伴う自立支援給付費が増額となったこと等による補正である。（実施主体：市町村，負担割合：国1/2 県1/4 市町村1/4）

2 事業の内容

（1）平成21年度分補正要求額 151,493千円（単位：千円）

区分	サービス	現予算額 A	所要見込額 B	補正要求額 B-A
介護給付費	ホームヘルプ	127,963	125,186	△2,777
	重度訪問介護	15,710	16,808	1,098
	行動援護	10,463	13,707	3,244
	児童デイサービス	39,714	39,242	△472
	ショートステイ	20,134	30,526	10,392
	療養介護	11,708	23,445	11,737
	生活介護	133,238	195,882	62,644
	ケアホーム	63,364	66,911	3,547
	施設入所支援	23,382	38,756	15,374
小計		445,676	550,463	104,787
旧法施設支援費	旧法施設支援費	1,081,016	926,823	△154,193
小計		1,081,016	926,823	△154,193
訓練等給付費	自立訓練（機能訓練）	207	707	500
	自立訓練（生活訓練）	2,440	11,253	8,813
	就労移行支援	13,115	34,655	21,540
	就労継続支援A型	20,978	32,999	12,021
	就労継続支援B型	95,329	257,584	162,255
	グループホーム	28,121	27,992	△129
小計		160,190	365,190	205,000
その他の費用	相談支援	662	1,223	561
	特定障害者特別給付費	56,180	50,578	△5,602
	高額障害福祉サービス費	404	657	253
	療養介護医療費	2,177	4,840	2,663
	補装具費	28,928	26,952	△1,976
小計		88,351	84,250	△4,101
合計		1,775,233	1,926,726	151,493

（2）平成20年度分補正要求額 1,964千円

（3）平成19年度分補正要求額 2,345千円

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自立支援給付費 (自立支援医療費等 (更生医療))	127,906	176	128,082				176	
トータルコスト	131,220	176	131,396	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	負担金給付事務、審査手数料の支払				

説明

自立支援医療費 (更生医療) の審査手数料実績の増に伴う補正である。

(単位：千円)

区分	現予算額A	所要見込額B	補正要求額B-A
自立支援医療費等給付費負担金	126,850	126,850	0
診療報酬審査委託料	1,056	1,232	176
合計	127,906	128,082	176

自立支援給付費 (自立支援医療費等 (精神))	804,933	42,863	847,796	21,253			21,610	
トータルコスト	832,274	42,863	875,137	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.3人	0.0人	3.3人	支給認定業務、医療費・審査委託料支払等				

説明

自立支援医療費 (精神) の支給実績の増及び審査手数料実績の増に伴う補正である。

(単位：千円)

区分	補正額	内容
通院医療費	42,505	自立支援医療費 (精神) に要する扶助費 (国1/2、県1/2)
医療費審査支払事務委託料	358	自立支援医療費 (精神) の医療費審査・支払事務委託 (単県)
合計	42,863	

地域生活支援事業 (障害者福祉従業者研修事業)	21,524	△574	20,950	△287			△287	
トータルコスト	26,495	△574	25,921	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				

説明

研修派遣旅費の実績減に伴う補正である。

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域生活支援事業 （高次脳機能障害支援普及事業）	7,867	0	7,867	△450			450	
トータルコスト	15,324	0	15,324	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	-				
説 明								
国庫補助金の認証減に伴う財源更正である。								
地域生活支援事業(生活訓練事業)	6,201	0	6,201	300			△300	
トータルコスト	7,858	0	7,858	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
説 明								
国庫補助金の充当増に伴う財源更正である。								
地域生活支援事業(情報支援等事業)	30,664	△997	29,667	△499			△498	
トータルコスト	32,321	△997	31,324	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
説 明								
委託事業の実績減に伴う補正である。								
地域生活支援事業(情報支援等事業)（盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業）	1,085	309	1,394	155			154	
トータルコスト	1,085	309	1,394	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	契約事務等				
説 明								
盲ろう者向け通訳・介助員派遣実績の増に伴う補正である。								
地域生活支援事業(情報支援等事業)（盲ろう者通訳・介助員養成研修等事業）	1,831	112	1,943	56			56	
トータルコスト	1,831	112	1,943	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	契約事務等				
説 明								
盲ろう者通訳・介助員養成研修会開催経費実績の増に伴う補正である。								

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
共生ホーム運営施設整備改修補助等事業	7,854	△7,484	370				△7,484	
トータルコスト	10,340	△7,484	2,856	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
説明								
利用実績が少なかったことに伴う補正である。								
精神障害者地域移行支援事業	20,060	△12,028	8,032	△5,098			△6,930	
トータルコスト	54,029	△12,028	42,001	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.1人	0.0人	4.1人	-				
説明								
地域移行支援対象者の実績減等に伴う補正である。								
障害者文化・芸術振興事業	2,015	0	2,015	718			△718	
トータルコスト	2,844	0	2,844	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
説明								
国庫補助金の充当増に伴う財源更正である。								
新事業体系移行施設運営費（小規模通所授産施設運営費事業費）	7,500	△7,500	0	△5,000			△2,500	
トータルコスト	7,500	△7,500	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
説明								
新事業体系への移行により、対象施設が減少したことによる補正である。（1施設→0施設）								
新事業体系移行施設運営費（精神障害者生活訓練施設等運営費）	153,729	△2,391	151,338	△1,195			△1,196	
トータルコスト	155,386	△2,391	152,995	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
説明								
民間給与改善費等実支出額の減等による補正である。								
障害者施設整備費	98,325	△61,064	37,261	△40,710			△20,354	
トータルコスト	99,982	△61,064	38,918	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
説明								
実施予定であった法人が事業規模を縮小したことに伴う補正である。								

障害福祉課（内線：7193）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会福祉施設等耐震化等整備事業	135,000	△135,000	0			(基金繰入金) △90,000	△45,000	
トータルコスト	135,000	△135,000	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
<p>説明 【国1次補正「鳥取県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金」充当事業】</p> <p>今年度予定していた社会福祉施設の耐震化等整備事業の実施が、次年度以降へ見送られたことに伴う補正である。</p> <p>○社会福祉施設等耐震化等整備事業（基金1/2、県費1/4、事業主体1/4）</p>								

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

障害福祉課（内線：7862）

4目 精神衛生費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
精神衛生費	36,150	△10,049	26,101	△7,537			△2,512	
トータルコスト	56,863	△10,049	46,814	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.5人	0.0人	2.5人	-				
<p>説明</p> <p>措置入院医療費の実績減に伴う補正である。</p>								
社会復帰対策事業費 (精神障害者社会適応訓練事業)	8,037	△3,169	4,868				△3,169	
トータルコスト	21,293	△3,169	18,124	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.6人	0.0人	1.6人	-				
<p>説明</p> <p>利用者の減に伴う補正である。</p>								
精神科救急医療体制整備事業費	46,635	△7,439	39,196	△3,720			△3,719	
トータルコスト	49,121	△7,439	41,682	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
<p>説明</p> <p>空床確保料国庫補助単価の減等に伴う補正である。</p>								

平成21年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

子ども発達支援室 (内線: 7865)

12目 障害者自立支援事業費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
重症心身障害児(者)通園事業	38,477	△11,273	27,204	△5,636			△5,637	
トータルコスト	41,791	△11,273	30,518	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				

説明

(1) 事業概要

施設へ通園する在宅の重症心身障がい児(者)に対する療育訓練及び保護者等への療育指導を、(独)鳥取医療センターへ委託する。

(2) 補正内容

ア 委託先が4月に国庫補助単価の低いB型から高いA型へ事業を移行させる予定だったが、移行が10月に遅れたため、委託料が減となったこと。

イ 利用人数の実績減による委託料の減(月平均利用人数15人→10人)

ウ 国庫補助単価の増額による委託料の増

当初予定				補正後			
期間	型	定員	所要額	期間	型	定員	所要額
平成21年4月 ~22年3月	A	15人	38,477千円	平成21年4月 ~21年9月	B	5人	8,150千円
				平成21年10月 ~22年3月	A	15人	19,054千円
計			38,477千円	計			27,204千円

(参考) A型とB型の主な違い

	A型	B型
定員(人/日)	15人	5人
国庫補助単価	・事務費 3,104,350円/月 ・事業費 7,130円/人/月	・事務費 1,322,630円/月 ・事業費 7,130円/人/月

2項 児童福祉費

子ども発達支援室 (内線: 7865)

1目 児童福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障害児福祉事務費	11,840	△2,562	9,278			(基金繰入金) △2,136	△426	
トータルコスト	40,838	△2,562	38,276	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.5人	0.0人	3.5人	-				

説明

児童福祉法の改正に伴う障害児施設受給者管理システム仕様の変更が、当初見込みより小規模なものにとどまったことによる委託料の減に伴う補正である。

2目 児童措置費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金入金)	一般財源	
障害児施設給付費	950,760	△28,075	922,685	△15,835		2,258	△14,498	
トータルコスト	977,272	△28,075	949,197	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.2人	0.0人	3.2人	-				
説明								
以下の事項に伴う補正である。								
事項								補正額
措置児童数が見込みより少なかったことによる委託料の減								△3,464
事業安定運営化助成金の実績増								2,671
福祉・介護人材の処遇改善事業の実績増								923
利用日数が少なかったことによる障害児施設給付費の減								△28,528
障害児施設医療費・措置医療費の実績増								323
計								△28,075

総合療育センター（電話：0859-38-2155）

5目 児童福祉施設費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
<地方機関計上予算> 研修医等受入事業	16,660	△4,774	11,886				△4,774	
トータルコスト	19,974	△4,774	15,200	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
説明								
総合療育センターにおける研修医の採用枠を2名分用意しており、1名の受入を行った。 残り1名分の報酬及び共済費（平成21年4月～12月分）の減による補正である。								
<地方機関計上予算> 総合療育センター通 園バス運行委託事業	3,239	△567	2,672				△567	
トータルコスト	3,239	△567	2,672	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
説明								
指名競争入札の結果により、委託費が減となったことに伴う補正である。								

平成21年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

長寿社会課 (内線: 7175)

4 目 老人福祉費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
介護労働力対策事業	18,322	△2,110	16,212	△1,055			△1,055	
トータルコスト	22,465	△2,110	20,355	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				

説 明

介護支援専門員研修事業の経費節減に努めた結果、経費の縮減を図ることができたことに伴う補正である。

介護保険運営負担金事業	6,815,927	135,078	6,951,005			(財産収入) △214 (貸付金元利収入) 922	134,370	
トータルコスト	6,823,384	135,078	6,958,462	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	申請書の審査、交付決定、負担金等の支払い、基金の運営				

説 明

介護給付費負担金の所要額の増、地域支援事業交付金の所要額の減及び介護保険財政安定化基金貸付事業に要する経費の計上等に伴う補正である。

(単位:千円)

区 分	補正の額	内 容
平成21年度介護給付費負担金	152,687	平成21年度介護給付費県費負担金の所要見込額の増
平成21年度地域支援事業交付金	△24,689	平成21年度地域支援事業県費交付金の所要見込額の減
平成20年度介護給付費負担金(精算追加交付分)	6,362	平成20年度介護給付費県費負担金の額の確定に伴う精算追加交付に要する額
平成20年度地域支援事業交付金(精算追加交付分)	10	平成20年度地域支援事業県費交付金の額の確定に伴う精算追加交付に要する額
介護保険財政安定化基金積立金	△214	介護保険財政安定化基金の運用益の減に伴う同基金への基金積立金の減
介護保険財政安定化基金積立金(償還金)	922	介護保険財政安定化基金の貸付事業に係る繰上償還額の増に伴う基金積立金の増
合 計	135,078	

介護保険円滑推進事業	12,739	△3,122	9,617				△3,122	
トータルコスト	132,872	△3,122	129,750	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	14.5人	0.0人	14.5人	-				

説 明

介護保険審査会の開催回数が減ったこと(12回→3回)による事業費の減及び介護保険事業台帳システムの改修委託料の減に伴う補正である。

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
介護保険利用者負担軽減事業	19,007	△1,291	17,716	△861			△430	
トータルコスト	19,836	△1,291	18,545	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
説明 利用者負担軽減事業対象者の減(609人→440人)に伴う補正である。								
福祉施設等の情報公開推進事業	10,076	△2,750	7,326			(手数料) △986	△1,764	
トータルコスト	14,219	△2,750	11,469	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				
説明 介護サービス情報公表システム改修委託料の減に伴う補正である。								
介護サービス人材育成事業	22,366	△758	21,608				△758	
トータルコスト	29,823	△758	29,065	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	-				
説明 認知症在宅ケアステップアップ講座の実績減による委託料の減に伴う補正である。								
鳥取県介護職員処遇改善等臨時特例基金造成事業	2,568,911	12,295	2,581,206	11,595		(財産収入) 200 (雑入) 500		
トータルコスト	2,568,911	12,295	2,581,206	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
説明 介護基盤緊急整備に係る施設開設準備経費の国交付額の増、及び基金運用益の増等に伴う補正である。								
介護職員処遇改善等事業(交付金事業)	484,656	△121,552	363,104			(基金繰入金) △121,552		
トータルコスト	486,313	△121,552	364,761	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
説明 介護職員処遇改善交付金の支払見込額が減少したことに伴う補正である。								
介護職員処遇改善等事業(準備事業)	18,341	△8,489	9,852			(基金繰入金) △8,489		
トータルコスト	19,998	△8,489	11,509	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
説明 介護職員処遇改善交付金の支払業務の委託料の減に伴う補正である。								

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
介護職員処遇改善等 事業(施設開設支援)	130,800	△109,200	21,600			(基金繰入金) △109,200		
トータルコスト	131,629	△109,200	22,429	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
<p>説 明</p> <p>補助対象施設の開設時期が来年度にずれ込むことによる補助金の減に伴う補正である。</p>								
認知症疾患医療セン ター運営事業	53,661	△25,309	28,352	△24,873			△436	
トータルコスト	56,975	△25,309	31,666	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
<p>説 明</p> <p>(1) 認知症対策連携強化事業補助金が、国から市町村への直接補助になったことに伴う減額補正。 (2) 認知症ケア多職種共同研修・研究事業の実施市町村の減(4市町→1市)に伴う減額補正。</p>								
地域支援事業市町村 総合支援事業	6,847	△1,192	5,655	△596			△596	
トータルコスト	25,903	△1,192	24,711	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.3人	0.0人	2.3人	-				
<p>説 明</p> <p>介護予防市町村支援委員会及び専門部会の開催回数の減及び介護予防事業の質の評価事業にかかる事業費の減に伴う補正である。</p>								
「いい汗かいて介護 予防」協働推進事業	1,913	△1,083	830				△1,083	
トータルコスト	4,399	△1,083	3,316	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
<p>説 明</p> <p>ご当地体操普及員の派遣回数の減に伴う補正である。</p>								
老人クラブ社会参加 活動促進事業	57,683	△1,485	56,198	△743			△742	
トータルコスト	60,997	△1,485	59,512	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
<p>説 明</p> <p>老人クラブ数、会員数の減少による市町村老人クラブ連合会補助金等の減に伴う補正である。</p>								
明るい長寿社会づく り推進事業	47,330	△3,412	43,918				△3,412	
トータルコスト	49,816	△3,412	46,404	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
<p>説 明</p> <p>委託事業における講師の謝金、旅費、その他諸経費の節減による運営費の減及び補助事業の高齢者健康運動会中部大会中止による事業費の減に伴う補正である。</p>								

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなでタッチ！生涯お達人事業	1,446	△675	771				△675	
トータルコスト	2,275	△675	1,600	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
説 明 タッチパネル式認知症スクリーニング機器導入補助金の減に伴う補正である。								
みんなでつくり『認知症にやさしいまち』推進事業	6,000	△2,189	3,811	△2,189				
トータルコスト	6,829	△2,189	4,640	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
説 明 認知症サポーター養成講座開催回数の減及び記念イベントにおける講演会委託料の減に伴う補正である。								
軽費老人ホーム運営費補助事業	760,191	△20,191	740,000				△20,191	
トータルコスト	767,648	△20,191	747,457	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	-				
説 明 入所者数及び本人徴収額の変動等に伴う補正である。								
療養病床転換支援事業	36,000	△16,925	19,075	△4,036	△6,000	(雑入) △4,843	△2,046	
トータルコスト	37,657	△16,925	20,732	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
説 明 当初予定事業の延期等による補助金の減に伴う補正である。								
鳥取県介護基盤緊急整備等臨時特例基金造成事業	994,000	14,058	1,008,058	14,000		(財産収入) 58		
トータルコスト	994,000	14,058	1,008,058	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
説 明 国からの「介護基盤緊急整備等臨時特例交付金」の増額及び基金運用益の積立てに伴う補正である。								
鳥取県介護基盤緊急整備事業	768,788	△107,086	661,702			(基金繰入金) △107,086		
トータルコスト	769,617	△107,086	662,531	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
説 明 平成21年度執行事業の減に伴う補正である。								

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取ふれあい共生 ホーム整備促進事 業	102,000	△83,000	19,000	△83,000				
トータルコスト	104,486	△83,000	21,486	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
<p>説明 事業実施希望施設の減に伴う補正である。</p>								

平成21年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

子育て支援総室 (内線: 7570)

8目 私立学校振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立幼稚園施設整備費補助金	39,202	△3,000	36,202				△3,000	
トータルコスト	40,031	△3,000	37,031	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
説明 補助基準単価の減、事業実施内容の変更に伴う補正である。								

3款 民生費

1項 社会福祉費

子育て支援総室 (内線: 7869)

5目 婦人福祉費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
DV被害者等保護・支援事業	17,089	△3,358	13,731				△3,358	
トータルコスト	20,403	△3,358	17,045	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
説明 DVシェルターが借り上げる借間敷金の実績減等に伴う補正である。								

2項 児童福祉費

子育て支援総室 (内線: 7570)

1目 児童福祉総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県安心こども基金造成事業	792,333	171,407	963,740	171,407				
トータルコスト	793,991	171,407	965,398	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	国費の受入、基金への積立事務				

【国2次補正「子育て支援臨時特例交付金」充当事業】

説明

1 事業の目的

子どもを安心して育てることができるような体制の緊急整備を実施し、鳥取県の保育や子育ての環境の充実を推進するため、国から追加配分される子育て支援臨時特例交付金を鳥取県安心こども基金に積み増しする。

2 事業の内容

【保育サービスの拡充等女性の就労支援】 69,010千円 (国2次補正分)

待機児童解消のために、地域の余裕スペース (学校、公営住宅、公民館等) を活用して、

- (1) 認可保育所の分園等を設置する場合 (賃貸物件を含む)
 - (2) 家庭的保育の実施場所を設置する場合 (賃貸物件を含む)
- において、補助基準額及び補助率の引き上げを行う。

補助率	引上げ前	引上げ後
(1) の場合	国1/2、市町村1/4、設置者1/4	国2/3、市町村1/12、設置者1/4
(2) の場合	国1/2、市町村1/2	国2/3、市町村1/3

【母子家庭の在宅就労支援】 102,397千円 (国1次補正分)

母子家庭等にとって家庭と仕事の両立を図りやすい働き方である在宅就業の拡大に向けた環境整備を行う。

国による審査採択により助成されるものであったが、この度、都道府県において審査採択する仕組みが創設され、事業費が追加配分されるもの。

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり子育て王国創造事業	29,746	△7,665	22,081				△7,665	
トータルコスト	67,029	△7,665	59,364	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.5人	0.0人	4.5人	-				
説明 とっとり子育て応援券の利用率が想定を下回ったことに伴う補正である。								
子育て応援市町村交付金	38,792	△17,600	21,192				△17,600	
トータルコスト	52,048	△17,600	34,448	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.6人	0.0人	1.6人	-				
説明 市町村からの申請が当初想定より少額だったことに伴う補正である。								
保育所に対する総合支援事業(鳥取県地域子育て支援拠点事業)	172,886	△20,000	152,886	△10,000			△10,000	
トータルコスト	175,372	△20,000	155,372	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
説明 予定実施施設、事業実施経費の減に伴う補正である。								
日韓保育研修事業	1,585	△1,585	0				△1,585	
トータルコスト	2,414	△2,414	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	△0.1人	0.0人	-				
説明 訪韓先からの申入れによる事業中止に伴う補正である。								
社会的養護入所児等の生活向上環境改善事業	228,354	△23,000	205,354	△10,414		△12,586		
トータルコスト	227,525	△23,000	204,525	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
説明 実施予定施設の減に伴う補正である。 【鳥取県安心こども基金】充当事業								
児童養護施設等職員の資質向上研修事業	9,917	△4,537	5,380	△2,231		△2,306		
トータルコスト	10,746	△4,537	6,209	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
説明 実施予定施設の減に伴う補正である。 【国1次補正「鳥取県安心こども基金」充当事業】 【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】								
安心子育て支援サービス体制緊急整備事業	283,340	△43,494	239,846			△43,494		
トータルコスト	285,826	△43,494	242,332	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
説明 あすなろ保育園分園の整備中止に伴う補正である。 【鳥取県安心こども基金】充当事業								

2目 児童措置費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
保育所運営費負担金	952,366	△20,000	932,366				△20,000	
トータルコスト	958,994	△20,000	938,994	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	-				
説明 保育単価の改正等に伴う補正である。								
児童手当支給事業費	1,168,187	△13,000	1,155,187				△13,000	
トータルコスト	1,173,158	△13,000	1,160,158	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				
説明 実績減に伴う補正である。								

子育て支援総室 (内線: 7869)

(単位: 千円)

3目 母子福祉費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ひとり親家庭等就業向上支援事業	57,371	△26,871	30,500	△753		△22,984 <基金繰入金>	△3,134	
トータルコスト	76,427	△26,871	49,556	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.3人	0.0人	2.3人	-				
説明 利用者の減に伴う補正である。								
児童扶養手当支給事業	486,069	△24,000	462,069	△8,000			△16,000	
トータルコスト	488,555	△24,000	464,555	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
説明 実績減に伴う補正である。								

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

5目 母子衛生費

子育て支援総室 (内線: 7572)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
先天性代謝異常等検査費	13,927	1,021	14,948				1,021	
トータルコスト	14,756	1,021	15,777	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
説明 実績増に伴う補正である。								

7目 特定疾患対策費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小児慢性特定疾患対策費	122,330	△3,973	118,357	△1,892			△2,081	
トータルコスト	133,929	△3,973	129,956	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	-				
説明 医療費の減及び日常生活用具給付の増に伴う補正である。								

平成21年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

2目 医務費

医療政策課 (内線: 7228)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医師確保対策推進事業	104,249	△3,600	100,649				△3,600	
トータルコスト	172,186	△3,600	168,586	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	8.2人	0.0人	8.2人	—				
説明 鳥取県医師養成確保奨学金(一般貸付枠)の新規貸付者数の減に伴う補正である。								
病院勤務医等環境改善事業	26,360	△11,933	14,427	△11,809			△124	
トータルコスト	27,189	△11,933	15,256	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
説明 補助対象事業費が減額になったことによる補助金の減に伴う補正である。								
地域医療対策費(医療施設等運営事業費)	21,683	△4,256	17,427	△2,611			△1,645	
トータルコスト	25,826	△4,256	21,570	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
説明 医療施設等運営事業費が減額になったことによる補助金の減に伴う補正である。								

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東部急患診療所拡 充事業	21,807	△3,436	18,371	△3,436				
トータルコスト	21,807	△3,436	18,371	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
<p>説明</p> <p>施設整備費の補助対象事業費が減額になったことによる補助金の減に伴う補正である。</p>								
鳥取県医療施設耐 震化臨時特例基金 造成事業	710,000	△227,866	482,134	△227,866				
トータルコスト	710,829	△227,866	482,963	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
<p>説明</p> <p>医療施設耐震化事業要望額が見込みより少なかったことに伴う補正である。</p>								
医療施設耐震化整 備事業	710,000	△710,000	0			△710,000		
トータルコスト	710,829	△710,000	829	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
<p>説明</p> <p>【「鳥取県医療施設耐震化臨時特例基金」充当事業】 医療施設耐震化事業の実施が翌年度以降となったことに伴う補正である。</p>								

3目 保健師等指導管理費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医師・看護職員の 仕事と育児の両立 応援事業	9,950	△8,784	1,166				△8,784	
トータルコスト	13,264	△8,784	4,480	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
説 明 事業実施予定の病院等事業者及び保育サービス利用職員の見込数の減に伴う補正である。								
看護職員等充足対 策費	462,344	△17,365	444,979				△17,365	
トータルコスト	472,286	△17,365	454,921	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—				
説 明 看護職員修学資金等貸付者の退学、休学等による所要額の減に伴う補正である。								
看護環境改善推進 事業	4,354	△1,525	2,829				△1,525	
トータルコスト	6,840	△1,525	5,315	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
説 明 認定看護師養成研修の受講者数の減に伴う補正である。								

5目 病院費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 中央病院救命救急センター機能向上事業	0	682	682			<基金繰入金> 682		
トータルコスト	0	682	682	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	要綱作成、申請書の審査、交付決定、支払				
説明				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的</p> <p>22年度当初予算で要求している「鳥取県地域医療再生基金事業」のうち「救急医療・災害医療の体制強化の施設・設備整備への支援」で行う予定としていた中央病院救命救急センター機能向上事業のうち、ICU改修工事は病院局が22年度に予定している耐震補強工事と箇所が重なるため、一緒に工事を進める方が効率的・経済的であり、4月にICU改修工事に着工するため、設計を3月中に行う。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>【ICU改装工事の概要】 効率的な配置等とするためのICU改修工事 平成22年度の耐震補強工事に併せて、ICU内を効率的な配置に改修する。</p> <p>【ICU改装工事の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急処置用等の診療材料を保管する資機材スペースを拡大 ・面談室の移設・増室（1室→2室） ・医師当直室及び看護師休憩室の移設・拡大 ・分電盤の増設、医療ガス設備の移設等 <p>【内訳】</p> <p>1,023千円（設計費） × 2/3（補助率） = 682千円</p>								

平成21年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

医療指導課 (内線: 7165)

4目 老人福祉費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
長寿医療制度財政支援事業	6,527,600	0	6,527,600			(基金繰入金) △1,400,000	1,400,000	
トータルコスト	6,531,743	0	6,531,743	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
事業内容の説明								
長寿社会対策推進基金充当取りやめに伴う財源更正である。								
老人医療給付事業費	4,348	5,980	10,328			(雑入) 5,980		
トータルコスト	5,177	5,980	11,157	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
事業内容の説明								
老人医療費(平成20年度事業分)の精算交付に伴う増額補正である。								

医療指導課 (内線: 7165)

9目 国民健康保険連絡調整費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国民健康保険財政調整交付金	2,064,091	209,228	2,273,319				209,228	
トータルコスト	2,069,891	209,228	2,279,119	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	—				
事業内容の説明								
医療給付費等の見込額の増に伴う増額補正である。								
事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国民健康保険基盤安定等推進費	1,572,804	101,034	1,673,838				101,034	
トータルコスト	1,574,461	101,034	1,675,495	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
事業内容の説明								
被保険者の所得低下に伴う保険料(税)軽減額増加による負担金の増額補正である。 高額な医療給付の増加に伴う負担金の増額補正である。								

平成21年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課 (内線: 7861)

1目 公衆衛生総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
栄養改善指導事業費	2,099	△425	1,674	△528			103	
トータルコスト	22,812	△425	22,387	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.5人	0.0人	2.5人	-				
<p>説明 国民健康・栄養調査の国指定調査地区の減に伴う補正である。(2地区→1地区)</p>								

健康政策課 (内線: 7857)

3目 予防費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新型インフルエンザワクチン接種費助成事業	331,815	30,250	362,065	20,166			10,084	
トータルコスト	333,472	0	363,722	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				

1 事業の目的

新型インフルエンザのワクチン接種費用について、経済的事情等により減免が必要と認められる場合に減免を行った市町村に対して助成する。(負担割合: 国1/2、県1/4、市町村1/4)

2 事業の内容

新型インフルエンザのワクチン接種対象者が優先接種対象者以外の健康成人等にも範囲が拡大され、それに伴う低所得者に対する費用軽減措置を拡大することとされた。(平成21年12月15日政府新型インフルエンザ本部決定)

また、ワクチンの接種回数が当初の全員2回から13歳以上は原則1回に見直された。

このため、新たに健康成人等の低所得者に費用負担軽減の拡大を行う増額と13歳以上の者の接種回数減による減額を行うもの。

(単位: 千円)

区分	内容	補正額
健康成人等への助成措置拡大による増額	<ul style="list-style-type: none"> 新たにワクチン接種対象となった健康成人等(19歳以上64歳未満の健康成人で妊婦以外の者及び1歳未満児)の低所得者に対して、市町村が接種費助成を行う経費を補助。 →健康成人等の低所得者約51,500人に対して一人当たり接種費3,600円を補助。 	138,978
ワクチン接種回数変更による減額	<ul style="list-style-type: none"> 13歳以上の優先接種対象者は、ワクチンの接種回数が当初の2回から1回に変更。 →約57,000人について接種費が6,150円から3,600円に減額。 (一人当たり2,550円減額) 	△108,728
合計		30,250

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
思春期健康問題プロジェクト事業	6,670	△3,271	3,399	△944			△2,327	
トータルコスト	22,412	△3,271	19,141	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.9人	0.0人	1.9人	-				
説明								
性感染症検査方法について、検査機関との調整に時間を要したことにより委託できなかったため、県直営で実施したことによる減額補正である。								

7目 特定疾患対策費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特定疾患対策費	533,717	12,903	546,620	△105,329			118,232	
トータルコスト	561,058	12,903	573,961	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.3人	0.0人	3.3人	-				
説明								
特定疾患医療費の実績見込の増に伴う補正及び国庫補助金の歳入見込額の減に伴う財源更正である。								

8目 健康県づくり推進費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県自殺対策緊急強化基金造成事業	130,000	△2,905	127,095	△2,905				
トータルコスト	130,000	△2,905	127,095	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
説明								
国の認証減に伴う補正である。								

9目 生活習慣病予防対策費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
肝炎治療特別促進事業	116,710	△19,004	97,706	△9,502			△9,502	
トータルコスト	120,024	△19,004	101,020	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
説明 受給者見込減に伴う医療費の補正である。(264人→183人)								
健康増進事業	36,203	△12,790	23,413	△6,395			△6,395	
トータルコスト	38,689	△12,790	25,899	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
説明 各市町村の健康増進事業における参加者等の減に伴う補正である。								
特定健康診査・特定保健指導推進事業	94,148	△28,368	65,780				△28,368	
トータルコスト	109,061	△28,368	80,693	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.8人	0.0人	1.8人	-				
説明 特定健康診査・特定保健指導費負担金の特定健康診査受診者の見込減及び特定保健指導実施者の見込減に伴う補正である。								
新歯科保健対策(8020運動)推進事業	6,716	0	6,716	522			△522	
トータルコスト	35,714	0	35,714	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.5人	0.0人	3.5人	-				
説明 国の認証増に伴う財源更正である。								

平成21年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	2款 総務費			うち福祉保健部					
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	1項 総務管理費		
								補正前	補正額	補正後
1	報酬	427,467	△ 3,319	424,148						
2	給料	3,115,209	54,560	3,169,769						
3	職員手当等	5,699,680	△ 362,931	5,336,749						
4	共済費	1,091,124	11,614	1,102,738						
5	災害補償費	500		500						
6	恩給及び退職年金	45,802	△ 10,000	35,802						
7	賃金	30,705		30,705						
8	報償費	200,204	△ 2,048	198,156						
9	旅費	256,539	△ 2,284	254,255						
	費用弁償	30,213	△ 42	30,171						
	普通旅費	170,224	△ 157	170,067						
	特別旅費	56,102	△ 2,085	54,017						
10	交際費	7,100		7,100						
11	需用費	632,943	△ 2,116	630,827						
12	役務費	530,822	△ 1,478	529,344						
13	委託料	2,650,042	△ 53,180	2,596,862						
14	使用料及び賃借料	765,680	△ 15,154	750,526						
15	工事請負費	1,234,001	△ 22,000	1,212,001						
16	原材料費									
17	公有財産購入費	97,640		97,640						
18	備品購入費	108,645	△ 803	107,842						
19	負担金、補助及び交付金	8,702,855	△ 377,876	8,324,979	958,236	△ 3,000	955,236	958,236	△ 3,000	955,236
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金	6,000		6,000						
23	償還金、利子及び割引料	209,800		209,800	166,000		166,000	166,000		166,000
24	投資及び出資金									
25	積立金	3,199,469	3,539,361	6,738,830						
26	寄附金	30		30						
27	公課費	396		396						
28	繰出金									
	予備費									
	計	29,012,653	2,752,346	31,764,999	1,124,236	△ 3,000	1,121,236	1,124,236	△ 3,000	1,121,236
財	国庫支出金	6,166,970	1,397,569	7,564,539	169,472		169,472	169,472		169,472
源	地方債	191,000	△ 1,000	190,000						
内	その他	1,303,483	△ 100,416	1,203,067	13,364		13,364	13,364		13,364
訳	一般財源	21,351,200	1,456,193	22,807,393	941,400	△ 3,000	938,400	941,400	△ 3,000	938,400

平成21年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	2款 総務費			3款 民生費					
		うち福祉保健部			補正前	補正額	補正後	うち福祉保健部		
		1項 総務管理費						補正前	補正額	補正後
		8目 私立学校振興費								
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬			360,712	△ 7,452	353,260	329,988	△ 7,452	322,536	
2	給料			1,707,180	△ 165,367	1,541,813	1,626,435	△ 168,422	1,458,013	
3	職員手当等			918,731	△ 122,211	796,520	878,789	△ 124,925	753,864	
4	共済費			600,305	△ 72,290	528,015	569,264	△ 73,506	495,758	
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金			592		592	592		592	
8	報償費			104,521	△ 14,702	89,819	88,913	△ 14,702	74,211	
9	旅費			77,126	△ 3,324	73,802	65,924	△ 3,324	62,600	
	費用弁償			11,012	△ 488	10,524	8,902	△ 488	8,414	
	普通旅費			40,794	△ 209	40,585	36,221	△ 209	36,012	
	特別旅費			25,320	△ 2,627	22,693	20,801	△ 2,627	18,174	
10	交際費									
11	需用費			245,775	△ 1,000	244,775	229,389	△ 1,000	228,389	
12	役務費			105,506	△ 445	105,061	94,782	△ 445	94,337	
13	委託料			2,425,259	△ 55,400	2,369,859	2,372,767	△ 53,844	2,318,923	
14	使用料及び賃借料			87,161		87,161	82,057		82,057	
15	工事請負費			560,554		560,554	560,554		560,554	
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費			114,048		114,048	112,581		112,581	
19	負担金、補助及び交付金	958,236	△ 3,000	955,236	29,834,732	△ 530,885	29,303,847	29,388,472	△ 469,708	28,918,764
20	扶助費			3,928,080	△ 33,741	3,894,339	3,928,080	△ 33,741	3,894,339	
21	貸付金			117,914		117,914	116,490		116,490	
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金			8,043,283	671,519	8,714,802	7,943,283	732,088	8,675,371	
26	寄附金			2,160		2,160	2,160		2,160	
27	公課費			115		115	115		115	
28	繰出金			2,849		2,849	2,849		2,849	
	予備費									
	計	958,236	△ 3,000	955,236	49,236,603	△ 335,298	48,901,305	48,393,484	△ 218,981	48,174,503
財源内訳	国庫支出金	169,472		169,472	13,114,942	405,358	13,520,300	12,746,618	503,926	13,250,544
	地方債				139,000	△ 6,000	133,000	139,000	△ 6,000	133,000
	その他	13,364		13,364	5,382,847	△ 2,123,568	3,259,279	5,313,659	△ 2,118,313	3,195,346
	一般財源	775,400	△ 3,000	772,400	30,599,814	1,388,912	31,988,726	30,194,207	1,401,406	31,595,613

平成21年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位: 千円)

節	款項目	3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		1項 社会福祉費								
					1目 社会福祉総務費			2目 身体障害者福祉費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	149,827	△ 3,330	146,497	100,251		100,251	1,019		1,019
2	給料	380,655	△ 26,543	354,112	380,655	△ 26,543	354,112			
3	職員手当等	189,608	△ 21,852	167,756	189,608	△ 21,852	167,756			
4	共済費	135,217	△ 10,753	124,464	129,071	△ 10,456	118,615	6		6
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費	42,604	△ 6,056	36,548	2,506		2,506	2,675		2,675
9	旅費	35,958	△ 3,016	32,942	4,962		4,962	963		963
	費用弁償	2,937	△ 339	2,598	415		415	9		9
	普通旅費	17,334	△ 50	17,284	3,518		3,518	879		879
	特別旅費	15,687	△ 2,627	13,060	1,029		1,029	75		75
10	交際費									
11	需用費	55,285	△ 1,000	54,285	26,072		26,072	603		603
12	役務費	27,372	△ 445	26,927	3,790		3,790	808		808
13	委託料	565,076	△ 47,776	517,300	106,849	△ 8,513	98,336	19,525		19,525
14	使用料及び賃借料	49,224		49,224	11,029		11,029	177		177
15	工事請負費	126,687		126,687	63,967		63,967			
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	9,866		9,866						
19	負担金、補助及び交付金	24,979,648	△ 300,910	24,678,738	941,601	△ 58,904	882,697	37,181	△ 6,826	30,355
20	扶助費	950,014	14,870	964,884						
21	貸付金	116,490		116,490	116,490		116,490			
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金	7,145,922	560,681	7,706,603	2,268,000	368,000	2,636,000			
26	寄附金	50		50						
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	34,959,503	153,870	35,113,373	4,344,851	241,732	4,586,583	62,957	△ 6,826	56,131
財源	国庫支出金	8,436,922	383,542	8,820,464	2,597,147	365,053	2,962,200	21,589	1,468	23,057
	地方債	92,000	△ 6,000	86,000						
	その他	3,822,925	△ 1,993,665	1,829,260	187,895	△ 17,232	170,663			
訳	一般財源	22,607,656	1,769,993	24,377,649	1,559,809	△ 106,089	1,453,720	41,368	△ 8,294	33,074

平成21年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位:千円)

節	款項目	3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		1項 社会福祉費								
		3目 知的障害者福祉費			4目 老人福祉費			5目 婦人福祉費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報酬	4,582		4,582	13,505	△ 3,330	10,175	7,068		7,068
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費	612		612	1,690	△ 297	1,393	972		972
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費	7,444		7,444	6,269	△ 767	5,502	3,357		3,357
9	旅費	3,020		3,020	7,630	△ 732	6,898	3,401		3,401
	費用弁償	38		38	529	△ 339	190	949		949
	普通旅費	1,490		1,490	2,898	△ 50	2,848	1,590		1,590
	特別旅費	1,492		1,492	4,203	△ 343	3,860	862		862
10	交際費									
11	需用費	1,117		1,117	10,959	△ 1,000	9,959	2,664		2,664
12	役務費	1,794		1,794	6,254		6,254	2,633		2,633
13	委託料	28,748		28,748	162,949	△ 15,320	147,629	30,860		30,860
14	使用料及び賃借料	179		179	3,149		3,149	167		167
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	385		385	1,835		1,835	189		189
19	負担金、補助及び交付金	1,680		1,680	15,791,031	△ 350,023	15,441,008	19,468	△ 3,358	16,110
20	扶助費							376		376
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金				3,765,225	27,061	3,792,286			
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	49,561		49,561	19,770,496	△ 344,408	19,426,088	71,155	△ 3,358	67,797
財源内訳	国庫支出金	20,921	1,109	22,030	3,851,320	△ 91,758	3,759,562	13,393		13,393
	地方債				92,000	△ 6,000	86,000			
	その他	924		924	2,910,391	△ 1,744,710	1,165,681	39		39
	一般財源	27,716	△ 1,109	26,607	12,916,785	1,498,060	14,414,845	57,723	△ 3,358	54,365

平成21年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		1項 社会福祉費								
		8目 特別医療費助成事業費			9目 国民健康保険連絡調整費			12目 障害者自立支援事業費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬				5,082		5,082	13,367		13,367
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費				568		568	1,703		1,703
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費							18,052	△ 5,289	12,763
9	旅費	200		200	1,050		1,050	13,571	△ 2,284	11,287
	費用弁償				446		446	401		401
	普通旅費	200		200	586		586	5,870		5,870
	特別旅費				18		18	7,300	△ 2,284	5,016
10	交際費									
11	需用費	1,000		1,000	602		602	9,501		9,501
12	役務費	300		300	2,404		2,404	8,063	△ 445	7,618
13	委託料				247		247	215,162	△ 23,943	191,219
14	使用料及び賃借料	450		450	534		534	9,033		9,033
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費							5,030		5,030
19	負担金、補助及び交付金	1,272,927	35,693	1,308,620	3,634,219	310,262	3,944,481	3,265,045	△ 227,754	3,037,291
20	扶助費							949,495	14,870	964,365
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金				2,547		2,547	1,110,150	165,620	1,275,770
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	1,274,877	35,693	1,310,570	3,647,253	310,262	3,957,515	5,618,172	△ 79,225	5,538,947
財源内訳	国庫支出金							1,885,956	107,670	1,993,626
	地方債									
	その他				2,571		2,571	719,859	△ 231,723	488,136
	一般財源	1,274,877	35,693	1,310,570	3,644,682	310,262	3,954,944	3,012,357	44,828	3,057,185

平成21年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		2項 児童福祉費			2項 児童福祉費					
		補正前	補正額	補正後	1目 児童福祉総務費			2目 児童措置費		
補正前	補正額				補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	159,056	△ 4,122	154,934	66,384		66,384	2,121		2,121
2	給料	1,130,430	△ 143,269	987,161	1,130,430	△ 143,269	987,161			
3	職員手当等	631,199	△ 104,636	526,563	631,199	△ 104,636	526,563			
4	共済費	393,196	△ 62,753	330,443	382,991	△ 62,101	320,890	297		297
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	592		592	27		27			
8	報償費	45,661	△ 8,646	37,015	14,609		14,609			
9	旅費	25,641	△ 308	25,333	14,576	△ 308	14,268			
	費用弁償	4,651	△ 149	4,502	2,313	△ 149	2,164			
	普通旅費	15,984	△ 159	15,825	7,865	△ 159	7,706			
	特別旅費	5,006		5,006	4,398		4,398			
10	交際費									
11	需用費	166,103		166,103	37,074		37,074			
12	役務費	64,359		64,359	13,739		13,739			
13	委託料	1,773,341	△ 6,593	1,766,748	239,511	△ 2,562	236,949	1,325,248	△ 3,464	1,321,784
14	使用料及び賃借料	31,639		31,639	9,224		9,224			
15	工事請負費	433,867		433,867	365,811		365,811			
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	102,715		102,715	16,037		16,037			
19	負担金、補助及び交付金	4,260,950	△ 168,798	4,092,152	1,863,917	△ 117,573	1,746,344	2,181,770	△ 33,000	2,148,770
20	扶助費	1,452,267	△ 48,611	1,403,656	1,080		1,080	962,081	△ 24,611	937,470
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金	795,578	171,407	966,985	795,578	171,407	966,985			
26	寄附金	910		910						
27	公課費	115		115						
28	繰出金	2,849		2,849						
	予備費									
	計	11,470,468	△ 376,329	11,094,139	5,582,187	△ 259,042	5,323,145	4,471,517	△ 61,075	4,410,442
財源内訳	国庫支出金	3,123,270	126,786	3,250,056	1,691,971	151,374	1,843,345	1,116,594	△ 15,835	1,100,759
	地方債	47,000		47,000						
	その他	1,488,860	△ 133,648	1,355,212	918,676	△ 112,922	805,754	32,005	2,258	34,263
	一般財源	6,811,338	△ 369,467	6,441,871	2,971,540	△ 297,494	2,674,046	3,322,918	△ 47,498	3,275,420

平成21年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節	款項目	3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		2項 児童福祉費						3項 生活保護費		
		3目 母子福祉費			5目 児童福祉施設費			補正前	補正額	補正後
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後			
1	報酬	19,995		19,995	68,435	△ 4,122	64,313	21,105		21,105
2	給料							115,350	1,390	116,740
3	職員手当等							57,982	1,563	59,545
4	共済費	2,163		2,163	7,448	△ 652	6,796	40,851		40,851
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金				565		565			
8	報償費	16,994	△ 8,646	8,348	14,058		14,058	648		648
9	旅費	1,560		1,560	9,325		9,325	4,257		4,257
	費用弁償	1,128		1,128	1,130		1,130	1,314		1,314
	普通旅費	314		314	7,705		7,705	2,835		2,835
	特別旅費	118		118	490		490	108		108
10	交際費									
11	需用費	1,617		1,617	127,302		127,302	7,799		7,799
12	役務費	550		550	17,234		17,234	3,011		3,011
13	委託料	12,066		12,066	196,099	△ 567	195,532	34,350	525	34,875
14	使用料及び賃借料	837		837	21,578		21,578	1,135		1,135
15	工事請負費				68,056		68,056			
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費				86,678		86,678			
19	負担金、補助及び交付金	35,486	△ 18,225	17,261	3,772		3,772	147,874		147,874
20	扶助費	482,958	△ 24,000	458,958	6,148		6,148	1,525,799		1,525,799
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費				115		115			
28	繰出金	2,849		2,849						
	予備費									
	計	577,075	△ 50,871	526,204	626,813	△ 5,341	621,472	1,960,161	3,478	1,963,639
財源内訳	国庫支出金	175,768	△ 8,753	167,015	104,602		104,602	1,186,299	△ 6,402	1,179,897
	地方債				47,000		47,000			
	その他	39,889	△ 22,984	16,905	361,632		361,632	91	9,000	9,091
	一般財源	361,418	△ 19,134	342,284	113,579	△ 5,341	108,238	773,771	880	774,651

平成21年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節 款項目	3款 民生費						4款 衛生費			
	うち福祉保健部									
	3項 生活保護費									
	1目 生活保護総務費			2目 扶助費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報酬	21,105		21,105				108,838		108,838	
2 給料	115,350	1,390	116,740				1,424,583	△ 8,798	1,415,785	
3 職員手当等	57,982	1,563	59,545				760,789	△ 12,680	748,109	
4 共済費	40,851		40,851				491,845	△ 11,816	480,029	
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃金							4,414		4,414	
8 報償費	648		648				50,220	△ 50	50,170	
9 旅費	4,257		4,257				78,732		78,732	
費用弁償	1,314		1,314				4,806		4,806	
普通旅費	2,835		2,835				51,412		51,412	
特別旅費	108		108				22,514		22,514	
10 交際費										
11 需用費	7,799		7,799				338,808		338,808	
12 役務費	3,011		3,011				69,203		69,203	
13 委託料	19,151	525	19,676	15,199		15,199	793,095	2,526	795,621	
14 使用料及び賃借料	1,135		1,135				82,737		82,737	
15 工事請負費							185,515		185,515	
16 原材料費										
17 公有財産購入費										
18 備品購入費							141,043		141,043	
19 負担金、補助及び交付金				147,874		147,874	4,935,511	△ 752,294	4,183,217	
20 扶助費	11,560		11,560	1,514,239		1,514,239	1,172,959	△ 11,968	1,160,991	
21 貸付金							1,170,956	△ 50,469	1,120,487	
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料								300	300	
24 投資及び出資金										
25 積立金							6,709,284	△ 199,453	6,509,831	
26 寄附金										
27 公課費							89		89	
28 繰出金										
予備費										
計	282,849	3,478	286,327	1,677,312		1,677,312	18,518,621	△ 1,044,702	17,473,919	
財源内訳	国庫支出金	53,087	348	53,435	1,133,212	△ 6,750	1,126,462	8,997,228	△ 300,052	8,697,176
	地方債						12,000			12,000
	その他	91		91		9,000	9,000	1,960,521	△ 731,334	1,229,187
	一般財源	229,671	3,130	232,801	544,100	△ 2,250	541,850	7,548,872	△ 13,316	7,535,556

平成21年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		1項 公衆衛生費								
		1目 公衆衛生総務費								
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報酬	46,179		46,179	26,272		26,272	5,367		5,367
2	給料	699,790	△ 1,358	698,432	126,885	2,801	129,686	126,885	2,801	129,686
3	職員手当等	393,805	△ 2,270	391,535	75,095	5,170	80,265	75,095	5,170	80,265
4	共済費	239,006	△ 3,819	235,187	45,554	387	45,941	43,065	387	43,452
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	4,414		4,414	2,979		2,979			
8	報償費	40,014	△ 50	39,964	19,519	△ 50	19,469	904	△ 50	854
9	旅費	48,889		48,889	22,611		22,611	1,224		1,224
	費用弁償	2,990		2,990	1,096		1,096	87		87
	普通旅費	29,784		29,784	11,683		11,683	1,073		1,073
	特別旅費	16,115		16,115	9,832		9,832	64		64
10	交際費									
11	需用費	206,355		206,355	160,959		160,959	2,159		2,159
12	役務費	32,684		32,684	16,366		16,366	1,350		1,350
13	委託料	301,366	△ 13,233	288,133	174,526	△ 13,233	161,293	6,021	△ 375	5,646
14	使用料及び賃借料	26,139		26,139	8,854		8,854	193		193
15	工事請負費	95,814		95,814	7,300		7,300			
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	69,320		69,320	38,641		38,641			
19	負担金、補助及び交付金	4,359,621	△ 749,929	3,609,692	929,397	△ 10,677	918,720	1,834		1,834
20	扶助費	1,172,959	△ 11,968	1,160,991	1,172,200	△ 11,968	1,160,232	208,306	8,386	216,692
21	貸付金	501,626	△ 20,965	480,661						
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金	5,842,656	△ 230,771	5,611,885	132,656	△ 2,905	129,751			
26	寄附金									
27	公課費	89		89	51		51			
28	繰出金									
	予備費									
	計	14,080,726	△ 1,034,363	13,046,363	2,959,865	△ 30,475	2,929,390	472,403	16,319	488,722
財源内訳	国庫支出金	7,536,607	△ 356,088	7,180,519	1,545,425	△ 110,366	1,435,059	231,986	7,170	239,156
	地方債	12,000		12,000	12,000		12,000			
	その他	1,019,987	△ 707,606	312,381	214,015	△ 10	214,005	444	△ 10	434
	一般財源	5,512,132	29,331	5,541,463	1,188,425	79,901	1,268,326	239,973	9,159	249,132

平成21年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		1項 公衆衛生費								
		3目 予防費			4目 精神衛生費			5目 母子衛生費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	6,511		6,511	3,274		3,274			
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費	842		842	19		19			
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費	7,361		7,361	1,998		1,998	813	813	
9	旅費	8,511		8,511	3,945		3,945	989	989	
	費用弁償	126		126	762		762			
	普通旅費	3,200		3,200	2,361		2,361	832	832	
	特別旅費	5,185		5,185	822		822	157	157	
10	交際費									
11	需用費	138,263		138,263	3,411		3,411	1,013	1,013	
12	役務費	4,299		4,299	2,025		2,025	1,491	1,491	
13	委託料	8,110	△ 3,271	4,839	59,325	△ 10,608	48,717	15,495	1,021	16,516
14	使用料及び賃借料	1,684		1,684	1,147		1,147	339		339
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	33,901		33,901	15		15			
19	負担金、補助及び交付金	540,836	30,250	571,086	1,660		1,660	161,697		161,697
20	扶助費	3,892		3,892	33,952	△ 10,049	23,903	160,478		160,478
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金							2,656		2,656
26	寄附金									
27	公課費	51		51						
28	繰出金									
	予備費									
	計	754,261	26,979	781,240	110,771	△ 20,657	90,114	344,971	1,021	345,992
財源内訳	国庫支出金	555,853	19,222	575,075	49,660	△ 11,257	38,403	86,435		86,435
	地方債									
	その他	34		34	1		1	171,737		171,737
	一般財源	198,374	7,757	206,131	61,110	△ 9,400	51,710	86,799	1,021	87,820

平成21年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		1項 公衆衛生費								
		7目 特定疾患対策費			8目 健康県づくり推進費			9目 生活習慣病予防対策費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	2,121		2,121	4,242		4,242	2,121		2,121
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費	500		500	594		594	522		522
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	1,411		1,411				1,568		1,568
8	報償費	1,712		1,712	2,219		2,219	3,622		3,622
9	旅費	567		567	2,206		2,206	2,510		2,510
	費用弁償									
	普通旅費	441		441	1,237		1,237	727		727
	特別旅費	126		126	969		969	1,783		1,783
10	交際費									
11	需用費	700		700	5,514		5,514	4,254		4,254
12	役務費	770		770	2,177		2,177	3,021		3,021
13	委託料	21,291		21,291	34,761		34,761	21,011		21,011
14	使用料及び賃借料	2,066		2,066	789		789	436		436
15	工事請負費							7,300		7,300
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金、補助及び交付金	3,681	231	3,912	17,433		17,433	195,595	△ 41,158	154,437
20	扶助費	637,987	8,699	646,686				110,956	△ 19,004	91,952
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金				130,000	△ 2,905	127,095			
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	672,806	8,930	681,736	199,935	△ 2,905	197,030	352,916	△ 60,162	292,754
財源内訳	国庫支出金	347,716	△ 107,221	240,495	133,231	△ 2,905	130,326	111,355	△ 15,375	95,980
	地方債							12,000		12,000
	その他	20		20	35,024		35,024	6,755		6,755
	一般財源	325,070	116,151	441,221	31,680		31,680	222,806	△ 44,787	178,019

平成21年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		3項 保健所費			4項 医薬費					
		1目 保健所費						1目 医薬総務費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	5,943		5,943	13,964		13,964			
2	給料	338,360	△ 10,935	327,425	234,545	6,776	241,321	234,545	6,776	
3	職員手当等	178,661	△ 7,440	171,221	140,049		140,049	140,049		
4	共済費	114,216	△ 4,206	110,010	79,236		79,236	78,507		
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	1,400		1,400	35		35			
8	報償費	438		438	20,057		20,057			
9	旅費	3,429		3,429	22,844		22,844			
	費用弁償	108		108	1,786		1,786			
	普通旅費	3,135		3,135	14,961		14,961			
	特別旅費	186		186	6,097		6,097			
10	交際費									
11	需用費	12,408		12,408	32,866		32,866			
12	役務費	6,830		6,830	9,405		9,405			
13	委託料	12,168		12,168	114,057		114,057			
14	使用料及び賃借料	10,892		10,892	6,393		6,393			
15	工事請負費				88,514		88,514			
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	30		30	30,634		30,634			
19	負担金、補助及び交付金	24		24	3,430,200	△ 739,252	2,690,948			
20	扶助費				759		759			
21	貸付金				501,626	△ 20,965	480,661			
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金				5,710,000	△ 227,866	5,482,134			
26	寄附金									
27	公課費	38		38						
28	繰出金									
	予備費									
	計	684,837	△ 22,581	662,256	10,435,184	△ 981,307	9,453,877	453,101	6,776	
財源内訳	国庫支出金				5,991,182	△ 245,722	5,745,460			
	地方債									
	その他	39		39	805,933	△ 707,596	98,337	15,231	1,722	
	一般財源	684,798	△ 22,581	662,217	3,638,069	△ 27,989	3,610,080	437,870	5,054	

平成21年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		4項 医薬費								
		2目 医務費			3目 保健師等指導管理費			5目 病院費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	1,359		1,359	3,965		3,965			
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費	47		47	514		514			
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	35		35						
8	報償費	4,900		4,900	1,651		1,651			
9	旅費	7,892		7,892	7,346		7,346			
	費用弁償	970		970	49		49			
	普通旅費	4,698		4,698	5,906		5,906			
	特別旅費	2,224		2,224	1,391		1,391			
10	交際費									
11	需用費	6,628		6,628	3,183		3,183	55	55	
12	役務費	3,171		3,171	1,473		1,473			
13	委託料	71,621		71,621	17,360		17,360			
14	使用料及び賃借料	2,735		2,735	619		619			
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	19,324		19,324	15		15			
19	負担金、補助及び交付金	938,712	△ 729,625	209,087	57,645	△ 10,309	47,336	2,432,573	682	
20	扶助費									
21	貸付金	85,800	△ 3,600	82,200	415,826	△ 17,365	398,461			
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金	5,710,000	△ 227,866	5,482,134						
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	6,852,224	△ 961,091	5,891,133	509,597	△ 27,674	481,923	2,432,628	682	
財源	国庫支出金	5,787,140	△ 245,722	5,541,418	19,404		19,404	76,217	76,217	
	地方債									
	その他	752,496	△ 710,000	42,496	886		886	682	682	
	一般財源	312,588	△ 5,369	307,219	489,307	△ 27,674	461,633	2,356,411	2,356,411	

(単位：千円)

節	款項目	福祉保健部 合計		
		補正前	補正額	補正後
1	報酬	376,167	△ 7,452	368,715
2	給料	2,326,225	△ 169,780	2,156,445
3	職員手当等	1,272,594	△ 127,195	1,145,399
4	共済費	808,270	△ 77,325	730,945
5	災害補償費			
6	恩給及び退職年金			
7	賃金	5,006		5,006
8	報償費	128,927	△ 14,752	114,175
9	旅費	114,813	△ 3,324	111,489
	費用弁償	11,892	△ 488	11,404
	普通旅費	66,005	△ 209	65,796
	特別旅費	36,916	△ 2,627	34,289
10	交際費			
11	需用費	435,744	△ 1,000	434,744
12	役務費	127,466	△ 445	127,021
13	委託料	2,674,133	△ 67,077	2,607,056
14	使用料及び賃借料	108,196		108,196
15	工事請負費	656,368		656,368
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	181,901		181,901
19	負担金、補助及び交付金	34,706,329	△ 1,222,637	33,483,692
20	扶助費	5,101,039	△ 45,709	5,055,330
21	貸付金	618,116	△ 20,965	597,151
22	補償、補填及び賠償金			
23	償還金、利子及び割引料	166,000		166,000
24	投資及び出資金			
25	積立金	13,785,939	501,317	14,287,256
26	寄附金	2,160		2,160
27	公課費	204		204
28	繰出金	2,849		2,849
	予備費			
	計	63,598,446	△ 1,256,344	62,342,102
財源内訳	国庫支出金	20,452,697	147,838	20,600,535
	地方債	151,000	△ 6,000	145,000
	その他	6,347,010	△ 2,825,919	3,521,091
	一般財源	36,647,739	1,427,737	38,075,476

節 の 明 細

項 目	金額 (千円) 等
2 款 総務費	
1 項 総務管理費	
8 目 私立学校振興費	
負担金、補助及び交付金	私立高等学校等大規模修繕等促進事業補助金 (幼稚園)
	△ 3,000
3 款 民生費	
1 項 社会福祉費	
1 目 社会福祉総務費	
負担金、補助及び交付金	民間社会福祉施設運営費補助金
	△ 29,461
	福祉医療機構資金借入利子金補助金
	△ 105
	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金
	△ 13,499
	小地域福祉活性化事業補助金
	△ 10,896
	福祉を支える人づくり推進支援事業補助金
	△ 9,443
	臨時特例つなぎ資金貸付事業補助金
	4,500
積立金	鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金
	368,000
2 目 身体障害者福祉費	
負担金、補助及び交付金	点字図書館運営費補助金
	48
	身体障害者グループホーム運営支援事業補助金
	△ 4,874
	身体障害者グループホーム設置促進事業補助金
	△ 2,000
4 目 老人福祉費	
報酬	非常勤職員
	△ 1人
負担金、補助及び交付金	介護支援専門員研修実施補助金
	△ 2,110
	認知症対策連携強化事業補助金
	△ 24,000
	認知症地域ケア多職種共同研修・研究事業補助金
	△ 1,309
	介護保険給付費負担金
	159,049
	地域支援事業交付金
	△ 24,679
	介護保険利用者負担軽減事業補助金
	△ 1,291
	「いい汗かいて介護予防」協働推進事業補助金
	△ 1,083
	在宅福祉事業費補助金
	△ 1,485
	明るい長寿社会づくり推進事業補助金
	△ 466
	タッチパネル式認知症スクリーニング機器導入補助金
	△ 675
	軽費老人ホーム運営費補助金
	△ 20,191
	療養病床転換支援事業補助金
	△ 16,925
	介護基盤緊急整備事業補助金
	△ 107,086
	介護職員処遇改善等交付金
	△ 121,552
	鳥取ふれあい共生ホーム整備促進事業費補助金
	△ 83,000
	施設開設支援事業補助金
	△ 109,200
	医師老人医療給付事業費負担金
	5,980
積立金	介護保険財政安定化基金積立金
	708
	介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金
	14,058
	介護職員処遇改善基金積立金
	12,295

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
5目	婦人福祉費	
負担金、補助金及び交付金	DV被害者等保護・支援事業補助金	△ 3,358
8目	特別医療費助成事業費	
負担金、補助金及び交付金	特別医療費市町村補助金 (重度心身)	5,973
	特別医療費市町村補助金 (小児)	43,127
	特別医療費市町村補助金 (特定疾病)	△ 3,051
	特別医療費市町村補助金 (ひとり親)	2,234
	特別医療費市町村補助金 (精神)	△ 12,590
9目	国民健康保険連絡調整費	
負担金、補助金及び交付金	国民健康保険財政調整交付金	209,228
	国民健康保険基盤安定事業負担金	96,534
	高額医療費共同事業負担金	4,500
12目	障害者自立支援事業費	
負担金、補助金及び交付金	障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業費補助金	△ 106,566
	小規模作業所運営費補助金	△ 39,549
	障害者グループホーム等夜間世話人配置事業補助金	△ 758
	障害者就労訓練設備等整備事業 (グループホーム等改修事業) 補助金	△ 6,536
	就労訓練設備整備事業補助金	△ 17,196
	自立支援医療費等給付事業費負担金	155,802
	共生ホーム施設改修等事業費補助金	△ 6,996
	新事業体系移行施設運営費 (小規模通所授産運営費事業費)	△ 7,500
	新事業体系移行施設運営費 (精神障害者社会復帰施設等運営費補助金)	△ 2,391
	障害者施設整備費	△ 61,064
	社会福祉施設等耐震化等整備事業補助金	△ 135,000
積立金	障害者自立支援臨時特例基金積立金	165,620
2項	児童福祉費	
1目	児童福祉総務費	
負担金、補助金及び交付金	とっとり子育て応援券事業費補助金	△ 7,665
	子育て応援市町村交付金	△ 17,600
	地域子育て支援拠点事業費補助金	△ 20,000
	日韓保育研修事業費補助金	△ 1,277
	保育所等緊急整備事業費補助金	△ 43,494
	社会的養護入所児等の生活向上環境改善事業補助金	△ 23,000
	児童養護施設等職員の資質向上研修費補助金	△ 4,537
積立金	鳥取県安心こども基金積立金	171,407
2目	児童措置費	
負担金、補助金及び交付金	保育所運営費負担金	△ 20,000
	児童手当給付事業費負担金	△ 13,000
3目	母子福祉費	
負担金、補助金及び交付金	母子家庭等生活支援事業費補助金	△ 18,225
5目	児童福祉施設費	
報酬	研修医	△ 1人

節 の 明 細

項 目	金額 (千円) 等	
4款 衛生費		
1項 公衆衛生費		
3目 予防費		
負担金、補助及び交付金	新型インフルエンザワクチン接種費減免補助金	30,250
7目 特定疾患対策費		
負担金、補助及び交付金	小児慢性特定疾患児日常用具給付事業費補助金	231
8目 健康県づくり推進費		
積立金	鳥取県自殺対策緊急強化基金積立金	△ 2,905
9目 生活習慣病予防対策費		
負担金、補助及び交付金	健康増進事業費補助金	△ 12,790
	特定健康診査・特定保健指導推進事業費補助金	△ 28,368
4項 医薬費		
2目 医務費		
負担金、補助及び交付金	救急医療施設運営費補助金	△ 2,676
	救急救命士病院実習受入促進事業補助金	△ 1,580
	医療提供体制施設整備費補助金	△ 3,436
	医師事務作業補助者設置経費補助金	△ 248
	産科医師等確保支援事業補助金	△ 1,092
	救急勤務医師確保事業補助金	△ 10,593
	医療施設耐震化整備事業補助金	△ 710,000
貸付金	鳥取県医師養成確保奨学金	△ 3,600
積立金	鳥取県医療施設耐震化臨時特例基金積立金	△ 227,866
3目 保健師等指導管理費		
負担金、補助及び交付金	医師・看護職員の仕事と育児の両立応援事業補助金	△ 8,784
	認定看護師養成研修補助金	△ 1,525
貸付金	看護職員等修学資金貸付金	△ 17,365
5目 病院費		
負担金、補助及び交付金	中央病院救命救急センター機能向上事業補助金	682

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(原込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左の財源内訳 千円				
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	特定財源 地方債	その他	一般財源	
平成21年度 戦傷病者等援護シス テム機器買借料	千円 3,450		0	平成22年度から 平成25年度まで	3,450					0
平成21年度 介護施設開設支援事 業補助	補助金総額21,600千円 を限度として、平成21年 度に交付決定した額から 平成21年度に交付した 額を差し引いた額		0	平成22年度	限度額に同じ					

繰越明許費に関する調書

追加		福祉保健部(単位:千円)				
款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	備考
1 社会福祉費	4 老人福祉費		施設環境改善事業整備事業費	86,000	61,000	実施設計等に時間を要し、工事着工が遅延したため、年度内完成が困難となったもの。
			鳥取県介護基盤緊急整備事業費	661,702	635,452	計画調整等に時間を要し、工事着工が遅延したため、年度内完成が困難となったもの。
3 民生費			児童福祉施設整備助成事業費	60,589	21,413	建設予定地の用地買収に不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
			安心子育て支援サービス体制緊急整備事業費	239,846	150,838	用地買収等に不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
		1 児童福祉総務費	社会的養護入所児等の生活上環境改善事業費	203,696	13,167	実施設計等に時間を要し、工事着工が遅延したため、年度内完成が困難となったもの。
4 衛生費	1 公衆衛生費	3 予防費	総合療育センター改修工事費	7,243	1,838	実施設計等に時間を要し、工事着工が遅延したため、年度内完成が困難となったもの。
			新型インフルエンザ対策事業費	339,944	20,064	計画調整等に時間を要し、事業着手が遅延したため。
			新型インフルエンザワクチン接種費助成事業費	362,065	362,065	年度内に健康成人も含めた希望者全員にワクチン接種を完了し、費用負担助成を完了することが困難であるため。
福祉保健部一般会計合計				1,961,085	1,265,837	